

学部における主な担当科目

問題解決のための数理技法や考え方を学ぶ**オペレーションズ・リサーチ**（2年後期）

官庁統計や自治体の住民意識調査をもとに政策課題を発見する**政策分析論**（3年前期）

社会調査法と統計学の総合的実践で社会調査への理解を深める**共通調査実習**（3年後期）

教員による最近の主な活動

<学内外の研究者との共同研究>

復興に関する大船渡市民の意識調査（2011年度～2022年度）

本学部教員及び元教員6名による共同研究（総合政策学部震災復興研究会・社会調査チーム）として、大船渡市災害復興局のご協力をいただきながら、復興に関する市民意識調査を行っている。本調査は国の科学研究費の助成などを受けながら、震災9か月後の2011年12月から調査を継続している。本研究プロジェクトの詳細や、これまでの主な調査結果や研究成果は、下記の「三陸沿岸災害復興の総合政策学」のサイトを参照のこと。

三陸沿岸災害復興の総合政策学 <http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>

<自治体における政策・計画づくりの支援>

いくつかの自治体で、まちづくりなどに関する政策や計画の策定を支援している。それらのうち、ここでは昨年度から今年度にかけて教員が取り組んでいる2つの事例を取り上げる。

「子どもの貧困対策」の策定支援	岩手県が2018年度に実施した「子どもの生活実態調査」のデータから貧困世帯の子どもの実態を分析する際に、分析手法について助言を行った。また、その分析結果をもとに2020年度からの県の新しい子どもの貧困対策（子どもの幸せ応援計画）をつくる際、分析結果をどのように解釈すれば良いか助言を行った。 岩手県子どもの生活実態調査報告書 https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kosodate/shien/1003405/1029013.html
「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定支援	一関市において、2021年度からの第2期総合戦略の策定に向けた市の現状分析や、市民アンケートなどの、戦略を作る上で裏付けとなるデータの収集や分析及び分析結果の解釈などに関する助言を行っている。

学部卒業研究の一例 県外大学進学者への「仕送り」額の推計（2018年度）

この研究では、文部科学省の「学校基本調査」と、独立行政法人日本学生機構の「学生生活調査」の2016年のデータを用いて、各都道府県から県外の大学に進学した学生に対する親元からの「仕送り」額を推計し、都道府県間での大学進学に伴う「仕送り」による資金移動を推計している。

「学校基本調査」によれば、2016年3月の岩手県内の高校卒業者のうち、3,425人が県外の大学に入学している（表1）。一方、「学生生活調査」によれば、この年の親元から下宿間借りする学生への年間仕送り額は平均で約150万円であり、大都市ほど仕送り額が多い傾向がみられる（表2）。この研究では、表1の入学人数の4倍に表2の単価を掛け、県外の4年制大学に通う学生への親元からの仕送り額を推計している（表3）。

県外大学への進学者全員が下宿間借りをしていると仮定すれば、この年に岩手県から約207億円が県外の大学に進学した学生への「仕送り」のために送金されていることになる。ちなみに、岩手県の年間予算は約6,000億円、県内総生産は約4兆5,000億円である。自治体の年間予算や県内総生産額に対する割合はいずれも決して大きくはないが、地方から多額の「仕送り」に伴う資金移動が存在し、地方の稼ぎの一部が大都市に流出していることをこの結果は示している。

表1 2016年3月県内高校卒業者における
県外の大学への入学人数

地域区分	人数(人)
岩手県以外の東北地方	1,467
東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)	1,162
京阪神(京都府、大阪府、兵庫県)	54
上記以外の道県	742
合計	3,425

出典：文部科学省「学校基本調査」

表2 2016年における下宿間借生への
年間平均仕送り額

地域区分	金額(万円)
東京圏	177.1
京阪神	151.4
上記以外	137.7
全国平均	150.2

出典：日本学生支援機構
「学生生活調査」

表3 2016年における県外の4年生大学
在学者に対する親元からの仕送り総額

地域区分	金額(億円)
岩手県以外の東北地方	80.8
東京圏	82.3
京阪神	3.3
上記以外	40.9
合計	207.3

出典：表1、表2をもとに学生が推計